

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：24402

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13086

研究課題名(和文) 東アジア都市における多文化コミュニティの移民研究と地域福祉研究の接合に関する研究

研究課題名(英文) A Study about the Linkage between Immigration Research and Community Welfare Research in East Asian Cities

研究代表者

全 泓奎 (JEON, HONG GYU)

大阪市立大学・都市研究プラザ・教授

研究者番号：00434613

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化とモビリティの発展に伴う急速な人口移動が進み、移民のホスト国への定住化が東アジアの地域全体で見られている。とりわけ地域や学校では、外国にルーツを持つ子どもたちの存在がもはや珍しくない。研究の総和として開催した国際シンポジウムでは、外国人集住地域の実践に焦点を当て、とりわけ移民の子どもたちのバイリンガル教育政策を開始した韓国の事例を取り上げた。また、日本で先進的な取り組みを行ってきた八尾市による実践や、浜松市における支援の現状と課題などとも議論を進め、次世代の地域福祉の課題である外国にルーツを持つ子どもたちをめぐる現状を共有し、研究成果をまとめた。

研究成果の概要(英文)：Together with further advancing globalization and mobility, the migrating population increased rapidly, and the settling down of immigrants in host countries can be observed all over East Asia. Our survey showed that particularly children with roots in foreign countries are today a common phenomenon in local communities.

In an international conference we focused on practices in areas with many foreign residents. In particular, the case of Korea, in which bilingual education policies for children of immigrants were adapted, was discussed. The debate continued with contributions about a NPO in Yao City, which applied one of the most advanced approaches in Japan, and the reality and issues of support in Hamamatsu City. By sharing information about the current situation of children with roots in foreign countries, a major challenge for community welfare of the coming generation, the study results about the linkage between immigration research and community welfare research were summarized.

研究分野：社会科学

キーワード：外国籍住民 多文化共生 多文化コミュニティワーク 移民研究 東アジア 二重言語教育

1. 研究開始当初の背景

グローバル化とモビリティの発展に伴う人の国際移動の波はとどまるところを知らず、世界中で移民がホスト国に定住化する現象が起きている。本研究グループはこれまで大阪市西成区北西部の在日コリアン集住地と韓国の多文化コミュニティをフィールドに、主に第二次世界大戦以前にホスト国に移動した日韓の移民（以後、旧移民とする）の定住過程やコミュニティの変容、移民政策との関連性にかんする調査分析を進めてきた。旧移民の定住経験やホスト社会の対応は、主に1980年代以降の大規模な移民の流れによって移動し、定住しつつある新移民が抱える諸問題に通底するという問題意識があったからである。従来の移民研究、特に都市社会学分野からは、1990年代より、都市部におけるエスニックコミュニティの形成と変容、また移民の生活構造及び民族関係にかんする詳細な研究蓄積が発表されている。しかし移民や移民をとりまくエスニックコミュニティの姿を深く鋭くあぶり出すその手法や成果を、移民の地域社会への包摂という地域福祉の実践に応用するような議論はこれまであまり活発ではなかった。反対に地域福祉の実践理論の中で、**移民の地域社会への包摂**は主要テーマとして捉えられていなかったように思われる。

一方、本研究グループの構成メンバーは、地域コミュニティにて新移民の支援に携わっていたり、日系ブラジル人集住地域の国際交流団体に勤務し、実際に外国人支援に携わった経験を持つが、そこで実感したのが、**支援を支える地域福祉の実践理論**と、移民をめぐる**構造的な背景**や移民自身の**生活世界**を研究対象とする社会的な移民理解との間に横たわる断絶であった。その結果、試みとしての支援内容には意義が認められても、移民当事者にとっては決して使い勝手がよいとはいえない施策が生まれたりもしていたのではないかという共通認識を持っていた。何よりも移民当事者が、そしてひいては地域住民全体が暮らしやすい地域を作るためには、当事者のニーズを理解し、体系的かつ構造的に捉えて適切な社会資源につなげる技術、また、当事者のみならず、同じ地域に住む同様の背景を持つ人々、近隣住民、ボランティア、専門家が横に連携し、地域が主体となって解決していける力を養成する技術、そしてそれを継続させる技術が必要であることを認識するに至った。

本研究は、主に新しく地域に入ってきた移民集団と地元住民が信頼関係を築き、共に地域の主体となり、地域を変える活力となることは可能なのか、またそれにはどのような施策、支援及び実践が必要なのかについて、旧移民の経験も踏まえつつ模索することを目的として設計した。

2. 研究の目的

近年、グローバル化とモビリティの発展に伴う激しい人の国際移動とホスト国への定住化が東アジアの地域全体に見られている。本研究では、**東アジア都市の多文化コミュニティ**を対象に、外国籍住民当事者や支援団体、自治体への聞き取り調査を実施し、現場でのニーズや課題をまず把握する。そして、新しく地域に流入してきた移民集団と地元住民が信頼関係を築き、共に地域の主体となり、地域を変える活力となることは可能なのか、またそれにはどのような施策及び実践が必要なのかについて、旧移民の経験も踏まえつつ模索することを目的としている。そのために当事者と施策をつなぐ方法の一つとして、多文化コミュニティにおける移民研究領域と地域福祉研究領域を接合するモデルを構築する。

3. 研究の方法

本研究は、社会学的視点による**移民研究と地域福祉理論の接合**に向けた先行研究の検討と、当事者に対する**ライフヒストリー調査**、移民支援団体や地方自治体に対する**インタビュー調査**によって成り立っている。初年度は先行研究、特に多文化ソーシャルワーク、地域福祉援助技術論等、新たな**地域福祉の実践理論を検討**するとともに、日本は主に東海地方の日系ブラジル人コミュニティにかんする調査分析、韓国は主に郊外地域における多文化コミュニティ等、新移民集住地に対する調査分析、台湾は新北市に散在する原住民コミュニティを対象に、**インセンティブな調査**を実施しながら、各国間の比較研究を行う。

4. 研究成果

上記のような研究目的を達成するため、これまで日本をはじめとする東アジアの多文化コミュニティ等に対する比較研究を進めてきた。研究の実施においては、代表者と分担者の3人体制で進めている。各年度の実施内容とそれによる成果の概要は、以下の通りである。

まず初年度は、地域社会における外国人と日本人との「共生」のため、地方自治体がいかなる役割をはたせるかを探るため、「外国人集住都市会議」へ参加等を通し、地域社会での外国人居住の実態や地方自治体の外国人に対する諸施策などの実相についての調査を行った。同会議は日系ブラジル人が集住する自治体で主に構成されており、通訳などの言語サービスにかんする施策が多く行われていることがわかった。また、大阪府八尾

市での外国人支援にかんする実態と、それらの実施の経緯を明らかにするため、主に日本人に対するインタビュー調査などを実施し、多文化コミュニティにおける地域福祉実践の有り様について検討を行った。なお、東アジアとの経験共有のため、韓国における移民コミュニティに対する地方政府の支援策を調査したほか台湾での都市原住民に対する統合政策にかんしても、台湾政府で原住民施策を統括する原住民委員会を訪問し、高官に対するインタビュー調査等を行った。

2年目は、多文化コミュニティ、とりわけ関西圏を中心として散在する、在日華僑・華人コミュニティ、西成地域以外の在日コリアンコミュニティ等、定住歴の長い旧移民のコミュニティ間の在日外国人教育とコミュニティの力に着目した比較研究を行った。特に在日コリアンの多い大阪では在日コリアンの子どもたちに対する民族文化教育が公教育の中でなされ、地域内で日本人と共生してきた歴史を持つ。移民の地域内への包摂について、支援団体、行政組織、移民当事者への聞き取り調査や文献調査を通じて得た新たな知見を成果としてまとめた。なお、以上の研究内容にかんしては、「エスニックコミュニティ研究会」という名称で定例研究会を開催し、それとも連動させる形で刊行した『関西都市学研究』（創刊号）で、研究成果の一部を発表し社会的発信を行った。

研究の最終年度には、国内外におけるこれまでの調査内容を総合的に比較分析するとともに、東アジアの多文化コミュニティに対する移民研究と地域福祉研究との統合モデルを模索するための研究会や国際シンポジウムを開催した。とりわけ国際シンポジウムにかんしては、韓国での調査内容や日本での経験を総合する形で、「外国にルーツを持つ子どもたちを支える学校と地域づくり」というテーマで、2017年12月9日に、大阪市立大学学術情報センター・文化交流室を会場と

して開催した。日本に定住する外国人の増加が顕著になってからおよそ20年が経過しており、地域や学校でも外国にルーツを持つ子どもたちの存在が珍しくなくなっている。また、それらの現象は日本のみならず韓国や台湾でも同様な社会現象になっていることが、この間の調査からも明らかになった。最終年度に開催した国際シンポジウムでは、外国人集住地を抱える地域の実践を紹介しながら議論を行った。とりわけ移民の子どもたちのバイリンガル教育政策を開始した韓国の事例について、同施策への政策立案にもかかわって来た韓国の研究者による基調講演を行い、その後、日本での先進的な取り組みを行ってきた八尾市の民間団体による取り組み、そして浜松市における支援の現状と課題にかんする報告を交えながら、外国にルーツを持つ子どもたちをめぐる現状を共有し、両国の移民研究と地域福祉研究の接合にかんする課題を議論した。以上の内容にかんしては、研究代表者がコーディネーターを務め、分担者と共同し、国際シンポジウムの資料集として刊行した。なお、終了後、『関西都市学研究』（第2号）に、研究成果の一部を発表し社会的発信を図った。その他、代表者及び各研究分担者による研究の成果等にかんしては、最終的に各研究者の単著や共著として関連研究内容を発表した。研究成果の詳細については、以下の主な発表論文等で取り上げている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

1) 川本綾 (2018) 「外国にルーツを持つ子供たちを取り巻く日韓の現状と課題」、『関西都市学研究第2号』、包摂型社会研究会、査読なし、33頁-39頁

2) 鄭栄鎮 (2018) 「部落解放運動と在日朝鮮人運動：トッカビ子ども会の事例」、『コリア

ンディアシスポラと日本のマイノリティ』、
진인진、査読無、295-313 頁（韓国語）

3) 全泓奎 (2018) 「外国人管理の歴史と在日コリアン」、移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会編、『移民政策のフロンティア：日本の歩みと課題を問い直す』、明石書店、58 頁

4) 鄭榮鎮 (2017) 「八尾のまちとエスニックマイノリティ」、『関西都市学研究』創刊号、査読無、35-41 頁

5) 川本綾 (2017) 「西成コリアンの就労とエスニックコミュニティの形成」、包摂型社会研究会『関西都市学創刊号』査読無、27-34 頁。

6) 鄭榮鎮 (2016) 「エスニックなルーツを否定しないために-八尾市の在日外国人教育と「ルーツ語教室」から-」、『Migrant Network』188 号、査読無、10-11 頁

〔学会発表〕（計 10 件）

1) 川本綾、「韓国における二重言語教育政策における研究」、2017 年度移民政策学会年度年次大会自由報告、2017 年 5 月 28 日、成城大学、東京都

2) 鷹津延江・鄭榮鎮、「「ここなら言える」から「どこでも言える」へ～「オリニマダン」という「非日常」からみえるルーツを持つ子どもたちの「日常」～」、全国人権・同和教育研究大会、2016 年 11 月 26 日、関西大学、吹田市

3) 鄭榮鎮、「八尾市における「多文化共生」の社会史」シンポジウム「多文化共生を振り返る-排外主義を乗り越えた未来を構想するために」、2016 年 2 月 21 日、京都市地域・多文化交流ネットワークサロン

4) 鄭榮鎮、「八尾のまちとエスニックマイノリティ」、2015 年 8 月、包摂型社会研究会、大阪市立大学都市研究プラザ西成プラザ

5) 鄭榮鎮、「【戦後の在日朝鮮人マイノリティの歴史研究-林光澈の『李朝封建社会史研

究』を中心に-】へのコメント」大阪市立大学・済州大学校学術交流提携記念 2 周年記念国際シンポジウム、2015 年 6 月 19 日、済州大学校

6) 鄭榮鎮、「部落解放運動と在日朝鮮人運動の共闘と共生の可能性-大阪府某市のケースから-」国際高麗学会学術大会、2015 年 6 月 6 日、大阪市立大学文化交流センター

7) 川本綾、第 4 回包摂型社会研究会、『「仁川チャイナタウン」の造成と韓国華僑」、2015 年 10 月 27 日、八尾市立安中人権コミュニティセンター

8) 川本綾、移民政策学会 2015 年度年次大会、「仁川チャイナタウン構想と仁川華僑のかかわりに関する一考察」、2015 年 5 月 31 日、大東文化大学

9) 全泓奎、「包摂型地域再生：同和地区とエスニックコミュニティの再生に向けた実践 (Inclusive Regeneration for Disadvantaged Areas: Practices for the Revitalization of Dowa and Urban Ethnic Communities)」、社会的企業国際カンファランス（、輔仁大学社会的企業研究科・社会的企業創生学会）、2015 年 11 月、新北市役所(台湾)

10) 全泓奎、「包摂型地域再生：同和地区と在日コリアンコミュニティの再生に向けた実践 (Inclusive Regeneration for Disadvantaged Areas: Practices for the Revitalization of Dowa and Zainichi Korean Communities)」、東アジア居住福祉カンファレンス：Solving the Housing Problems of the Poor in East Asian Cities、2015 年 5 月、ソウル市役所(韓国)

〔図書〕（計 18 件）

1) 全泓奎・古下政義・中村満・松永貴美・横山俊祐・川本綾・鄭榮鎮他 18 名 (2018) 『関西都市学学研究』(第 2 号)、包摂型社会研究会、全 82 頁

2) 川本綾 (2018) 『移民とエスニック文化権の社会学：在日コリアン集住地と韓国チャ

イナタウンの比較分析』、明石書店、2018、
全 216 頁

3) 鄭榮鎮、法律文化社、(2018)『在日朝鮮
人アイデンティティの揺らぎ 「民族」 の想
像／創造』、全 202 頁

4) 鄭榮鎮 (2017) 「外国人をめぐる教育とそ
の場-コミュニティの形成と継承-」、『在日外
国人教育とコミュニティの力-アイデンティ
ティをはぐくむ-』、査読無、5-12 頁

5) 鄭榮鎮 (2017) 「エスニックなアイデンテ
ィティを育む「場」の実践と継承-八尾市に
おける「ルーツ語教室」の取り組みから-」、
二階堂裕子・鄭榮鎮編、『在日外国人教育と
コミュニティの力-アイデンティティをはぐ
くむ-』、査読無、31-41 頁

6) 鄭榮鎮 (2017) 「まちとエスニックマイノ
リティと包摂」阿部昌樹・水内俊雄・岡野浩・
全泓奎編『包摂都市のレジリエンス 理念モ
デルと実践モデルの構築』、水曜社、査読無、
157-167 頁

7) 川本綾 (2017) 「外国人学校とエスニック
アイデンティティ-オールドタイマーのケー
スから：韓国系民族学校：金剛学園小・中・
高等学校」、二階堂裕子・鄭榮鎮編『在日韓
国人教育とコミュニティの力：アイデンティ
ティをはぐくむ』、大阪市立大学都市研究プ
ラザ、13-19 頁.

8) 川本綾 (2017) 「公立学校の民族学級：大
阪市立長橋小学校」、二階堂裕子・鄭榮鎮編
『在日外国人教育とコミュニティの力：アイ
デンティティをはぐくむ』、大阪市立大学都
市研究プラザ、20-30 頁.

9) 全泓奎・志賀信夫・掛川直之・沼田里衣・
川本綾・鄭榮鎮・藪田直子他 6 名 (2017) 『関
西都市学研究』(創刊号)、全 70 頁

10) 鄭榮鎮 (2016) 「トッカビの実践とルー
ツ語教室」、特定非営利活動法人トッカビ編
『あらたな「コミュニティ」を紡ぐ-ルー
ツ語教室 10 年の実践から』、査読無、9-18 頁

11) 鄭榮鎮 (2016) 「創造された「コミュニ
ティ」として」、特定非営利活動法人トッカ

ビ編『あらたな「コミュニティ」を紡ぐ-ルー
ツ語教室 10 年の実践から』、査読無、63-67
頁

12) 鄭榮鎮 (2016) 「都市における「外国人」
の受容過程-八尾市の事例から」、法律文化社、
全泓奎編『包摂都市を構想する-東アジアに
おける実践』、131-135

13) 川本綾 (2016) 「韓国の移民政策と在韓
華僑」、全泓奎編『包摂都市を構想する - 東
アジアにおける実践』、pp. 66-77、法律文化
社

14) 全泓奎編 (2016) 『包摂都市を構想する：
東アジアにおける実践』、法律文化社、全 202
頁

15) 全泓奎 (2016) 「包摂型アジア都市の実
践」、大阪市立大学都市研究プラザ編『市大
都市研究の最前線』、大阪市立大学都市研究
プラザ、91 頁～98 頁

16) 鄭榮鎮 (2015) 「まちとエスニックマイ
ノリティ-八尾市のケースから-」、大阪公立
大学共同出版会、大阪市立大学都市研究プラ
ザ編『市大都市研究の最前線』、45-50

17) 全泓奎・川本綾・中西雄二・鄭榮鎮 (2015)
『エスニックミュージアムによるコミュニ
ティ再生への挑戦』、大阪公立大学共同出版
会、全 66 頁

18) 全泓奎 (2015) 『包摂型社会：社会的排
除アプローチとその実践』、法律文化社、全
193 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

全 泓奎 (JEON HONG GYU)
大阪市立大学・都市研究プラザ・教授
研究者番号：00434613

(2) 研究分担者

川本 綾 (KAWAMOTO AYA)
大阪市立大学・都市研究プラザ・都市研究
プラザ特別研究員
研究者番号：90711945
鄭 榮鎮 (CHUNG YOUNG JIN)
大阪市立大学・都市研究プラザ・特任助教
研究者番号：70748227